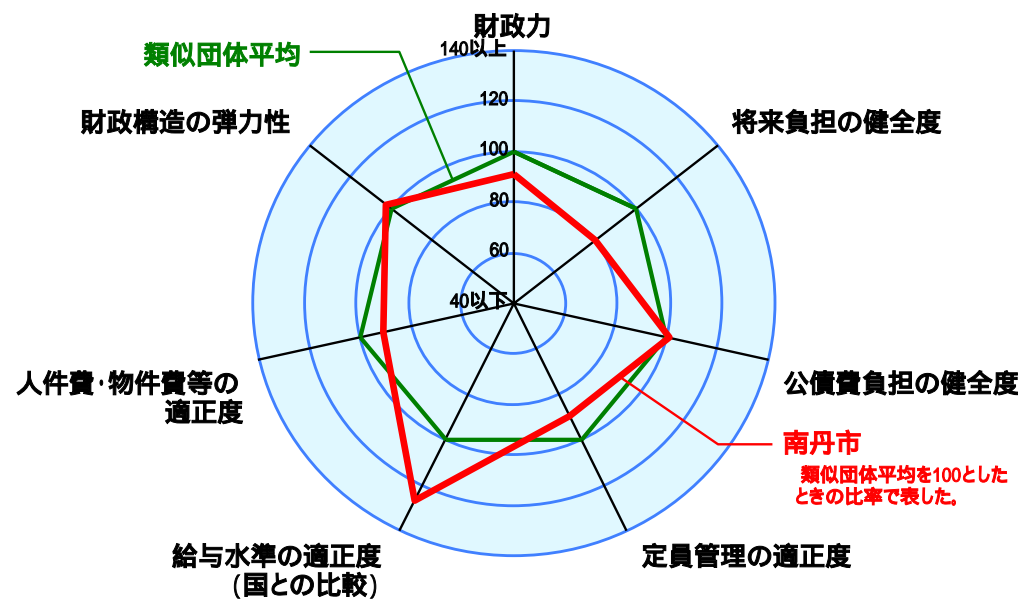
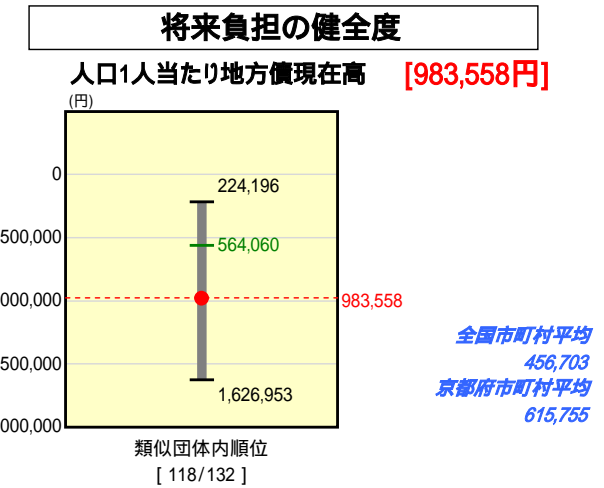
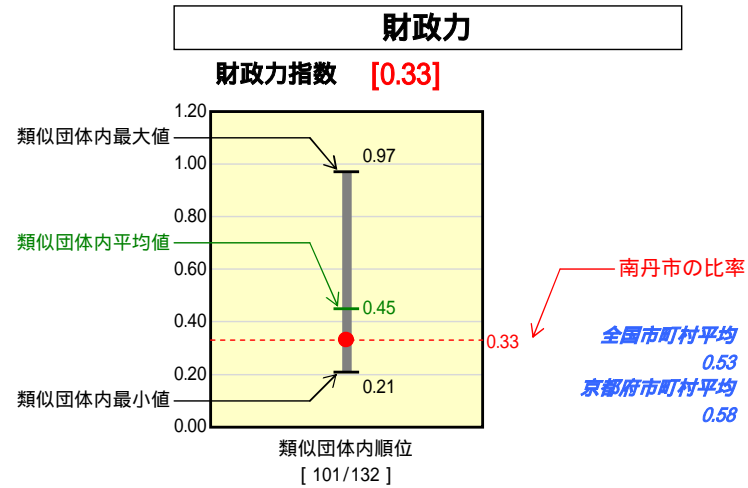


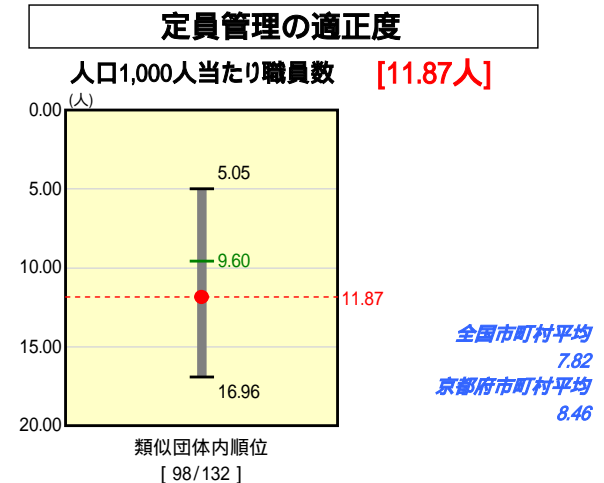
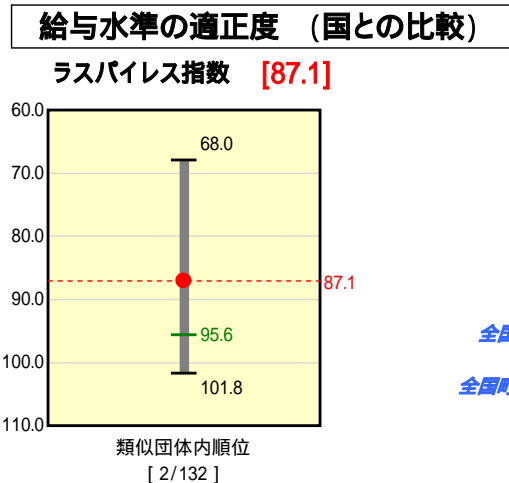
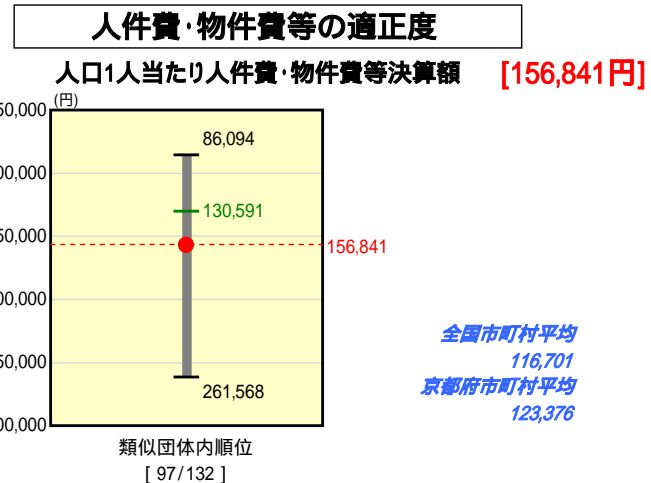
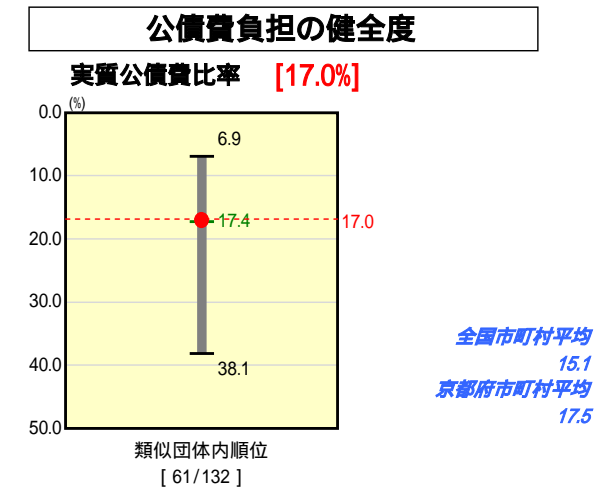
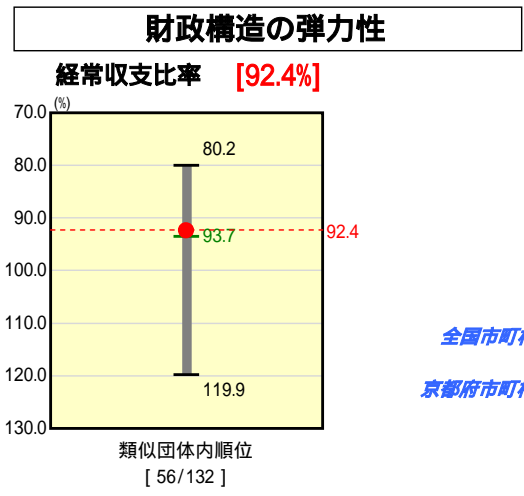
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 南丹市

人口	35,453	人(H19.3.31現在)
面積	616.31	km ²
歳入総額	24,117,128	千円
歳出総額	23,177,403	千円
実質収支	675,174	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
京都府下で2番目に広大な面積を有すが、山林等が多く可住面積が少ないため税収等の財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っているが、単年度の財政力指数は企業誘致の取り組み等により、ここ3年間で連続した伸びを見せている。今後は、税収の徴収率の向上(平成23年度未までに98.8% 1.1%のアップを目標)など財政基盤の安定化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
合併による削減効果や従来からの低い給与水準により人件費が抑制され、類似団体平均を下回っている。近年の推移をみると公債費や福祉関連経費、繰出金の増加により年々悪化している。職員適正化計画により新規採用職員の不補充など財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め現在の水準を維持する。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
施設の維持管理経費など、主に物件費により類似団体平均に比べ高くなっている。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度のより一層の促進などによりコスト削減を図っていく。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
合併前から引き続き、低い給与水準であるため、類似団体の中でも全国的にも最低水準にある。今後は職員適正化計画の実効性を高め、人件費総額の抑制に取り組む。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
地域課題に対応するための過剰対策事業債の発行や合併前の大型事業により類似団体の平均値を大きく上回っている。後世への負担を軽減するため新規地方債の発行の抑制、繰上償還等により類似団体の水準となるよう努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
地方債残高が、類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置を差し引いた地方債残高の指標である実質公債費比率は、類似団体の平均を下回っている。しかし近年の推移を見ると、大きな伸びを見せており、今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債発行額を抑制し、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
市の面積が広大で、類似団体と比べ支所を配置しなくてはならないため類似団体平均を上回っている。今後は、職員数については平成19年度を初年度とし平成24年度当初までの5年間で定年退職、勤奨退職及び専門職員の採用等で8.2%(38人)、職員人件費については5年間で4億5,900万円の削減を目標とする。